

# 平成26年度茨城県の財務諸表の概要

## I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」に基づき、企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び第三セクター等の関係団体を含めた連結の財務諸表を作成しています。

### 【財務諸表作成に係るこれまでの取組み】

- ・平成12年度(平成11年度決算)～ 普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書の作成
- ・平成13年度(平成12年度決算)～ 企業会計等を含めた県全体のバランスシートの作成
- ・平成14年度(平成13年度決算)～ 施設別行政コスト計算書の作成
- ・平成17年度(平成16年度決算)～ 第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシートの作成
- ・平成21年度(平成20年度決算)～ 「総務省方式改訂モデル」(※)に基づく財務諸表4表の作成

※ 総務省が示す会計基準には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式がありますが、本県では、39道府県（平成25年度決算時）で採用する「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行政運営に資するよう財務諸表の充実に努めるとともに、財務諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

## II 財務諸表の概要

### 1 財務諸表の種類

- ①貸借対照表（バランスシート）・・・ 県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの  
⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
- ②行政コスト計算書(※)・・・ 行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの  
⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
- ③純資産変動計算書・・・ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの  
⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー）・・・ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの  
⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります（税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上）。

### 2 財務諸表の相関関係

【①貸借対照表】		【②行政コスト計算書】	
資産	負債	費用	収入
資産 3兆9,213億円	負債 2兆5,381億円	経常行政コスト 8,223億円	経常収益 241億円
・公共資産 3兆4,808億円	・固定負債 2兆2,123億円		純経常行政コスト 7,982億円
・投資等 3,166億円	・流動負債 3,258億円		
・流動資産 1,239億円	純資産		
(うち歳計現金 216億円)	1兆3,832億円		
【④資金収支計算書】		【③純資産変動計算書】	
経常的収支 2,286億円	期首純資産残高 1兆4,725億円	・純経常行政コスト △ 7,982億円	
公共資産整備収支 △ 508億円		・税等一般財源 6,316億円	
投資・財務的収支 △ 1,748億円		・補助金等受入 1,335億円	
歳計現金増減額 30億円		・資産評価替え 51億円	
期首歳計現金 186億円		・臨時損益等 △ 613億円	
期末歳計現金 216億円		期末純資産残高 1兆3,832億円	

### Ⅲ 平成26年度財務諸表（普通会計）の概要

#### 1 貸借対照表の状況

(億円)

区 分	H25末	H26末	H26-25
【資産】	40,132	39,213	△ 919
公共資産	34,963	34,808	△ 155
有形固定資産	34,886	34,747	△ 139
売却可能資産	77	61	△ 16
投資等	4,060	3,166	△ 894
投資・出資金	1,538	993	△ 545
貸付金	1,707	1,625	△ 82
基金等	712	462	△ 250
長期延滞債権	402	370	△ 32
回収不能見込額	△ 299	△ 284	15
流動資産	1,109	1,239	130
現金預金	1,081	1,206	125
未収金	28	33	5

区 分	H25末	H26末	H26-25
【負債】	25,407	25,381	△ 26
固定負債	22,314	22,123	△ 191
地方債残高	19,343	19,426	83
長期未払金	34	20	△ 14
退職手当引当金	2,937	2,677	△ 260
流動負債	3,093	3,258	165
翌年度償還予定地方債	2,604	2,744	140
未払金	7	3	△ 4
翌年度支払予定退職手当	304	330	26
賞与引当金	178	181	3
【純資産】	14,725	13,832	△ 893

\*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

#### 【ポイント】

##### ○概要

- ・資産総額は3兆9,213億円となっており、その大半は道路用地や県有建物等の「公共資産」が占める。(金額：3兆4,808億円 構成比:88.4%)
- ・負債総額は2兆5,381億円となっており、その大半は「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」が占める。(金額：2兆2,170億円 構成比:87.4%)

##### ○前年度末との比較

- ・資 産：919億円減少（雇用基金の減による基金等の減，地方公営企業会計基準の見直しに伴う企業局に対する投資損失引当金の計上による投資・出資金の減）
- ・負 債：26億円減少（職員数の減等による退職手当引当金の減，臨時財政対策債等の発行による地方債残高の増）
- ・純資産：893億円減少（資産と負債の差額であり，資産の減が負債の減を上回ったことによる）

#### 2 行政コスト計算書の状況

(億円)

【経常行政コスト】	H25	H26	H26-25
人にかかるコスト	2,777	2,918	141
人件費	2,607	2,699	92
賞与引当金繰入	178	181	3
退職手当引当金繰入	△ 8	38	46
物にかかるコスト	1,527	1,554	27
物件費	371	404	33
維持補修費	83	75	△ 8
減価償却費	1,073	1,075	2
移転支出的なコスト	3,102	3,522	420
社会保障給付	215	220	5
補助金等	2,110	2,168	58
他会計等への支出額	299	574	275
公共資産整備補助金等	478	560	82
その他のコスト	269	229	△ 40
支払利息	252	231	△ 21
回収不能見込計上額等	17	△ 2	△ 19
合計 (A)	7,675	8,223	548

【経常収益】	H25	H26	H26-25
使用料・手数料等	108	141	33
分担金・負担金等	108	100	△ 8
経常収益 計(B)	216	241	25
純経常行政コスト (A-B)	7,459	7,982	523

受益者負担比率 (B/A)	H25	H26	H26-25
	2.8%	2.9%	

\*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない。

\*退職手当引当金繰入（退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出）及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

#### 【ポイント】

##### ○概要

国への直轄事業負担金等の「移転支出的なコスト」が3,522億円（構成比42.8%）と最も大きくなり、次いで、人件費等の「人にかかるコスト」2,918億円（同35.5%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」1,554億円（同18.9%）の順となっている。

##### ○前年度との比較

経常行政コストは548億円増加

- ・人にかかるコスト：141億円の増加（特別職・管理職を除く職員の給与カット廃止による人件費の増等）
- ・物にかかるコスト：27億円の増加（雇用対策のための委託費など物件費の増等）
- ・移転支出的なコスト：420億円の増加（県債の繰上償還に伴う港湾事業特別会計繰出金の増等）
- ・その他のコスト：40億円の減少（県債に係る支払利息の減等）

### 3 純資産変動計算書の状況

(億円)

区 分	H25	H26	H26-25	増減の主な要因
期首純資産残高 A	15,259	14,725	△ 534	
純経常行政コスト	△7,459	△7,982	△ 523	
税等一般財源	5,576	6,316	740	地方税, 交付税
補助金等受入	1,504	1,335	△ 169	国補助金
資産評価替え	56	51	△ 5	
臨時損益等	△ 211	△ 613	△ 402	投資損失引当金計上額
期末純資産残高 B	14,725	13,832	△ 893	
増減額 B-A	△ 534	△ 893	△ 359	

#### 【ポイント】

- 概要  
純経常行政コストの増, 国補助金の減などにより, 期末純資産残高は893億円の減となっている。
- 前年度との比較
  - ・税等一般財源: 740億円の増加 (法人事業税の増等による地方税の増, 震災復興特別交付税の増等による交付税の増等)
  - ・補助金等受入: 169億円の減少 (元気臨時交付金の減等による国補助金の減等)
  - ・臨時損益等: 402億円の減少 (投資損失引当金計上額の増等)

### 4 資金収支計算書の状況

#### ア 経常的収支の部

(億円)

区 分	H25	H26	H26-25
支出合計	6,372	6,533	161
人件費	3,090	3,150	60
補助金等	2,113	2,172	59
収入合計	8,396	8,819	423
地方税	3,361	3,523	162
地方交付税	1,893	2,003	110
地方債発行額 (臨時財政対策債等)	1,148	1,057	△ 91
経常的収支差額 A	2,024	2,286	262

#### ウ 投資・財務的収支の部

(億円)

区 分	H25	H26	H26-25
支出合計	2,846	2,880	34
貸付金	1,007	928	△ 79
基金積立額	491	467	△ 24
他会計への公債費充当源繰出	118	268	150
収入合計	1,171	1,132	△ 39
国補助金等	105	75	△ 30
貸付金回収額	1,032	1,031	△ 1
投資・財務的収支差額 C	△ 1,675	△ 1,748	△ 73

#### イ 公共資産整備収支の部

(億円)

区 分	H25	H26	H26-25
支出合計	1,589	1,683	94
公共的資産整備支出	995	1,035	40
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	477	560	83
他会計への建設費充当財源繰出	117	88	△ 29
収入合計	1,175	1,175	0
国補助金等	418	397	△ 21
地方債発行額 (普通建設事業債)	558	557	△ 1
公共資産整備収支差額 B	△ 414	△ 508	△ 94

(億円)

区 分	H25	H26	H26-25
当年度歳計現金増減額	△ 65	30	95
D = A + B + C			
期首歳計現金残高	251	186	△ 65
E			
期末歳計現金残高	186	216	30
F = D + E			

#### 【ポイント】

- 概要  
平成26年度末の歳計現金残高は216億円であり, 平成25年度末に比べ30億円の増となっている。
- 前年度との比較
  - ・経常的収支の部: 262億円の増加 (地方税, 地方交付税の増などにより, 収入が増加したこと等による)
  - ・公共資産整備収支の部: 94億円の減少 (道路直轄事業負担金の増などにより, 支出が増加したこと等による)
  - ・投資・財務的収支の部: 73億円の減少 (県債の繰上償還に伴う港湾事業特別会計への繰出金の増などにより, 支出が増加したこと等による)